

平成 28 年度第 3 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 29 年 3 月 28 日（火） 13:30~16:00

場所：高知サンライズホテル 2F「向陽」

出席：委員 31 人中、25 名が出席（代理出席 1 名含む）

議事：（1）第 3 期産業振興計画の進捗状況について

- ① 地域産業クラスターの平成 28 年度の進捗状況等
- ② 地域アクションプランの平成 28 年度の進捗状況等

（2）第 3 期産業振興計画 ver.2（案）について

- ① 地域アクションプランの改定
- ② 産業成長戦略の改定

（3）まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 29 年度版）（案）について

1 開会

2 委員紹介

3 知事挨拶

本日は大変ご多忙の中、第 3 回フォローアップ委員会にご参加を賜りまして本当にありがとうございます。

第 1 回、第 2 回の会議を経て、その間、さまざまなご議論をいただきました。その議論を踏まえまして、この第 3 期の産業振興計画の改定案を策定させていただき、それを予算という形でまとめまして、先の 2 月議会において、ご審議を賜り、そしてまたご了解もいただいたところでございます。いよいよ 29 年度から新たな計画を実行してまいりたいと考えているところでございますけれども、その前にまず私どもとして、29 年度に向け第 3 期産業振興計画の改定案について、最終的にどういう形で改定させていただこうとしているのか、皆さまにお諮りをさせていただきたいと考えております。

今まで十分ご説明ができておりませんでした地域産業クラスタープロジェクト、さらには地域アクションプランの改定などにつきましてお話をさせていただきますとともに、こちらは前回ご説明いたしましたことと同様でございますけれども産業成長戦略の改定案について改めて簡単にご説明させていただきたいと考えております。

また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、産業振興計画の取り組みに中山間対策、少子化対策や、女性の活躍推進策を加えたものになるわけですが、こちらにつきましても、今回お諮りをさせていただきまして、新たな改定につなげさせていただければと考えてい

るところでございます。

今回の会議を経て、いよいよ新たな年度を迎えることとなります。産業振興計画も第1期の ver. 1、2、3、第2期の Ver. 1、2、3、4、第3期の ver. 1、そして今回が第3期の ver. 2ということになりまして、トータルで第9版目ということになります。毎年度PDCAサイクルを回し、改定し、取り組みを進めてまいりました。新年度におきましても、県勢浮揚を目指してさらなる地産外商の拡大と、さらにもっと言いますと、地産外商がぜひ自律的な拡大再生産のパスに乗せるべく私どもとして取り組みをさらに強化をしたいと考えているところでございます。

改定内容そのものについても当然でございますけれども、加えまして、ぜひ29年度の執行にあたってのアドバイスなどを賜うことができれば幸いだと考えております。それではよろしくお願い申し上げます。

4 議事

議事(1)(2)(3)について、県から説明し、意見交換を行った(主な意見は以下のとおり。)議事については、すべて了承された。

(1) 第3期産業振興計画の進捗状況について

- ① 地域産業クラスターの平成28年度の進捗状況等
- ② 地域アクションプランの平成28年度の進捗状況等

(2) 第3期産業振興計画 ver.2(案)について

- ① 地域アクションプランの改定
- ② 産業成長戦略の改定

※意見交換概要(以下、意見交換部分は常体で記載)

(A 委員)

地域産業クラスターの土佐はちきん地鶏の話と、嶺北のアクションプランと、産業成長戦略において重点的に取り組んでいるHACCPの人材育成とその支援とが見事に連動しているということで、成果を可視化する上ではモデルになっていくのではないかと感じた。

県はHACCPの人材育成に力を入れているが、この嶺北の取り組みに人材育成の効果があつたと考えているかどうか、そのつながりの部分を補足いただきたい。

(豊永地域産業振興監(嶺北地域担当))

HACCP対応の食鳥処理加工施設の整備に着手したところであり、そこで工場長となる方は、高知県版HACCPの資格取得に向け研修を受けている。今後、整備を進めるにあた

り、従業員も研修を受け、全員が HACCP 対応のできる体制を目指しており、県で進めている HACCP の取り組みとリンクして進めている。

(A 委員)

非常につながってきている。今後、各食品産業において、設備投資をしたり、あるいは新規事業に乗り出すという事業者にとって一つのモデルとなるので、しっかりと情報として伝えていただきたい。

(B 委員)

地域産業クラスタープロジェクトにおいて各地域で四万十ポークや土佐あかうしなどの食材が、様々な形で進化をしている。さらなる進化を目指すということであれば、高知県の食のまるごとプロジェクトみたいなものとして、例えば、土佐あかうしをメインに、ニラやナス、イタドリ、キュウリ、四方竹などの地域の食材をメインに横串を刺して提供していけば面白いのではないか。

それをさらにどういったところで提供するかであるが、地域の飲食店で提供していくのと同時に、全国大会などのイベントで提供することや、また、食材を栄養学的な面から分析するなど科学的にも確立していけばスポーツ合宿の誘致等にもつながり、また1つ、高知というものを良い意味で売り出せると思う。価格面での競争ではなく、付加価値を付けていくという意気込みで取り組めば、かなり面白い。

(尾崎知事)

「まるごと高知」などで工夫できるかもしれない。考えてみる。

(A 委員)

県内の栄養科学や食品機能学に関わっている研究者が、コプラで B 委員のアイデアを膨らませていくようなアイデアソンを行うなど、様々なやり方があると思う。ぜひ参考にさせていただき、私もそこに関わらせていただければと思う。

(C 委員)

少し視点が違うが、イタドリの外商推進による中山間地域の振興の取り組みはすごく良いと思う。数年前に、野市のポリテクカレッジのものづくり展でイタドリを縦に突っ込み皮を剥ぐ機械を見た。その後商品化されているか分からないが、イタドリを剥ぐのはなかなか難しいし、人手を多く要すると思うため、そのような機械が開発されたらいいと思う。

(山脇地域産業振興監 (高知市地域担当))

皮を剥ぐ機械に関しては、実用化しようとしている企業がある。イタドリも様々な形があり、大小もあるが、スタンダードなものに関しては、かなり利用できるということで、これから実験をしながら取り入れていきたいと考えている。イタドリは高知だけではなく、どこにでも生えており、これを全国展開していくとほかの地域が真似をしていくということが必ずおこる。作り方にしてもそうだし、ほかの地域に負けない、品質の高いものを早く作らないといけないと思っている。機械化であったり、外商であったり、様々な関係者の見識を集め、早急に体制を構築していきたい。

(A 委員)

大事なポイントを指摘いただいたが、一次産業の担い手不足、あるいはそれを加工していく一次加工の人材の確保が非常に難しくなっている。これを自動化していく上で、ものづくりに関わっている工業会の力添えをいただくことによって、生産効率が向上し、問題の克服につながっていく。工業会の皆さんも一次産業の現場で何が必要かという話をずっとしており、その延長線上に様々な話がまた展開しつつあるのかと思う。

(尾崎知事)

ものづくり地産地消・外商センターで、県内の様々な一次産業関係のニーズと、機械系のニーズをマッチングして開発につなげ、地産外商につながる商品化を進める取り組みを行っている。ものづくり地産地消に関しては、来年度体制を強化し、さらに前に進めていければと思う。

また、JAが農商工連携事業を展開しており、県内にある様々な一次産業関係のニーズをもとにして、そこから新たな産業を生み出していく仕事をさらに強化できれば、本当の意味で地域に根ざした地に足の着いた産業化につなげていけるのだろうと思う。JAを中心とした体制もできており、我々としても、この、ものづくり地産地消・外商センターの取り組みなども通じて加速できればと思う。

29年度を通じて、ものづくり地産地消をもう少し加速できればという思いがすごくあり、生産性向上のニーズや、関連産業に横展開していこうとするニーズも出てきており、そのような基盤ができていると思う。ものづくり地産地消・外商センターの外商部門が飛躍的に伸びているが、もう一段、ものづくりの地産地消を強化する作戦を練っているのも、そういう形で展開できればと思う。

(D 委員)

農商工連携協議会を昨年2月に立ち上げ、今、いくつかのプロジェクトを動かしている。

例えば、シシトウのパック詰めは、多くの人手を要する作業であり、それを何とか機械化できないかという試験を行っており、そのようなプロジェクトがいくつか動いている。

もう1点、さきほどのB委員の話に関連し、高知で作る農産物を使って伝統的な料理を紹介している「とさのうと」という本を出している。その中で、地元の食材を使った伝統料理を紹介するページがあり、その箇所を1冊にした「うちでごはん」という本がある。地元ならではの食材を使って伝統的な料理を紹介する、あるいは、それを提供する食堂、レストランなどがあればいいと思う。ぜひ、広めていただきたい。

(E 委員)

地域アクションプランが着実に進んでいることに本当に嬉しい気持ちがある。

7つの広域拠点で確実に進んでいるという話だが、より広域なクラスター的な動きの事例があれば、聞かせてほしい。

(尾崎知事)

基本的に、地域アクションプランの取り組みは、7つの領域それぞれで展開しているのだろうと思う。ただ、地域産業クラスタープロジェクトになってくると、より広域的な動きも出てくることになるのだろうと思うが、基本的には7つのブロックの領域にとどまった取り組みになっていると思う。

よりもっと言うと、県内全域で連携して進めていこうとする取り組みは、まさに成長戦略で取り組んでいく事業ということになるのだろうと思っている。例えば、地産外商の取り組みを進めていく、国外に売り込みをしていくなどについては、基本的には県内全域ベースで取り組んでいくことになると思う。

お聞きになりたいのは、地域アクションプラン同士、地域産業クラスタープラン同士でお互いその事業を融通しあうとか、事業をマッチングするという動きが出てくるのではないということだと思う。先ほど申しあげた、竹やイタドリなどは、地域アクションプランではあるが、県内全域への展開を視野に入れている側面がある。他には、南国市の還元野菜プロジェクトは、還元水を使うという技術を県内全域に展開できないかと考えている。さらには、水産分野の、幡多広域水産業クラスタープロジェクトでは、新たに輸出対応の加工場を建てるが、これはブリやマダイなどの養殖魚は、国内市場で飽和してきており、輸出を視野に入れた対応が必要ということで、ある意味、県内全域のブリやマダイなどの養殖魚の輸出を視野に入れている。そのような形での横展開を視野に入れたプロジェクトが出てきていると思っている。

それぞれの地域で多様な仕事を創り出すということが第一の目的だが、ご指摘のように、一般化できる話が出てくると思う。その一般化できることについては食欲に横展開をし、

県全域での雇用創出につながっていくよう展開させていきたい。

(E 委員)

知事から説明いただいた分野はそのとおりだと思う。観光分野はよりクラスター間の、広域同士の連動が必要だと思うが、いかがか。

(尾崎知事)

観光は明確に県内全域でと思っている。観光プロジェクトについて、全体としてパッケージにしているのが、まさに「志国高知 幕末維新博」である。全部で 23 会場あるが、そのうち 20 会場を、地域会場としている。地域会場ごとにそれぞれ食と自然と歴史を組み合わせて周遊コースをつくっており、これが最小単位になっている。さらにブロックごとエリアごとの周遊コースをつくれれば、県内全域のおすすめプランになり、滞在日数、遠近の別に合わせて、パッケージを示していく形になるのだろうと思う。

それぞれの地域を周遊してもらうためにも、むしろ、一個一個の地域会場をしっかりとくり込んでいくことが大事である。今のところは中央地域に大勢お客さんが来ているが、これをいかに地域に周遊させていくかということが大きな課題であり、この 4 月 1 日からはスタンプラリーを始めたり、龍馬パスポートをセットにした形での取り組みも出てくるわけだが、やはり 20 会場をそれぞれに周っていただくということを視野に入れていきながら、滞在日数や、イン、アウトの場所などによって、一定のカテゴリー分けを行い連携させていく。

(F 委員)

前回の FU 委員会でも、国際観光の観点で香川県との連携が資料に記載されていたかと思う。今、高松空港では、コンセッション方式での民営化手続きが進められている。2018 年 4 月からは新しい民間企業によって空港が運営される段取りになっている。高松空港だけでなく、今、全国各地で空港民営化という動きがあり、そこでの共通の悩みは、インバウンド、アウトバウンド客の増加を図る中で、バスなどを含めた二次交通の充実である。結局これは、広域観光ルートをどうつくるかということと同義であり、課題となっている。これからは民間を中心とした取り組みになると思っているが、前回の資料にもあったが、国際線の直行便をもつ高松空港から高知県へつなぐ観光ルートを強化していくという意味でも、香川県との連携というのは、非常に意味があると考えている。ぜひ進めていただければありがたい。

(G 委員)

取り組みを聞いていて、特に地域産業クラスターがどんどん進んでおり、素晴らしいと思う。何もないところから官主導で作りだし、それが進んでいるのは素晴らしいと思うが、その次のステップの、起業の話をさせていただく。本来のクラスターの形成というのは、スピルオーバーであったり、また、そこでスピンアウトした人が起業し、つながっていき、クラスターが広がっていくという、いわゆる民主導のクラスターである。そうすると、このせっかくできた官主導のクラスターから、この起業を推進するスピルオーバー、スピンアウトを促進するような政策があるのではという気がする。

高知県全体を企業だとすると、いかに県内に仕事をつくるかであり、いかにお金が外に出ていかないかということである。そのような形での付加価値向上というのは、具体的に言うと、例えば、県外に出しているような仕事、商社に出しているような仕事も当然、県内で行うこととなる。昨年、四国生産性本部で生産性って何だという議論になった時に、要は効率ということを使うが、そうではなくて、分母分子で言うと、分子をいかに増やしていくかということをし少し考えていく必要があるという気がする。

例えばおもてなしとか、手間ひまかけることが悪みたいなの、生産性が低いみたいなのことを言う、逆にその手間ひまをかけたものがお金を産むんだというような、逆の発想をしていかないと、萎縮していくのではないかという気がしたので、そういうことを含めて、付加価値ということを考えて方がいいかなと思う。

(尾崎知事)

生産性の向上と、本来は一言で済ませるのだろうが、まさに G 委員が言われたような、誤解があってはいけないと思っており、必ず生産性の向上と付加価値の向上をセットで話をするようにしている。手間ひまかけたものがちゃんとお金になって返ってくるのであればいいのであり、お金になって返ってこない部分で手間ひまかけるのも大事なのであろうが、究極的にはお金になって返ってくるようにと考える。人の少ない高知県であるため、様々な意味においてしっかり生産性と付加価値を上げて、1 人当たりの県民所得をいかに増やしていけるか、そこが大きなポイントだと思うので、そういう方向を追求していきたいと思う。

今回の組織改正で産業創造課を新たにつくり、そこでは IoT 系、コンテンツ系などを育てていくほか、一般的なものや、新しい産業創造のような仕事も広く受けていくことになろうかと思うので、G 委員が言われたアウトソースの話もまた、本格的に検討、あるいは議論になっていくのだろうと思っている。

それと 1 点目の指摘は極めて重要だと思っている。地域産業クラスターができたので、どんどん民間の事業者で様々なプロジェクトや仕事を上手いことやってみようという方が

増えてこられることが本当の狙い、最終的な狙いだと思っている。

そういう意味では、日高村のイタリアンプロジェクトに教えていただいた。我々がクラスターと言う前からの取り組みであり、トマトを生産し、加工して販売していこうとしたら、それに付いて地元のレストランがタイアップし、イタリアンプロジェクトを起ち上げ、キャンペーンを行うことで、随分、収益を上げているのではと思う。そのような形で、1つ核をつくることで、それが周辺に、様々な仕事を民主導で生み出していくようになることを、大きな目標として取り組んでいきたい。

産業振興推進地域本部のシステムの中で上手く仕込んでいくか、誘導していけるようにするのもあるだろうし、先ほど言われたような、起業推進課等の仕組みの中に誘導していくということもあるだろうし、また、よい形で企業誘致を絡めることで、仕事がぐんと大きくなるということもあるのではと思う。例えば水産加工の分野では、企業誘致で HACCP 対応の輸出ができる最新鋭の加工場が来ることで仕事が大きくなった。最終的には民主導で多様な仕事が生み出されていくように、心がけて取り組んでいきたいと思う。非常に大事な指摘だと思う。

(A 委員)

G 委員が言ったように、何も無いところから官主導で作り出している。アクションプランの改定でも、当初から随分入れ替わっており、ある意味、官主導から民主導へ成長した取り組みも相当ある。それが先ほど知事がおっしゃった、地域産業クラスターへと変貌していつている部分もあり、産業振興計画をスタートしてから丸 9 年経ち、どのように変化していつているかを、どういうふうに見えて可視化して産業振興計画の成果として見せていけるか、これも大事なポイントかもしれない。

(尾崎知事)

そう思う。そのことについては工夫してみる。言われるように、地域アクションプランを最初につくったときは、現地に展開している、県の職員が一生懸命考えてつくったものであり、ある意味、非常に官製的な取り組みが多かったと思うが、当初からずいぶん入れ替わっており、民主導でやられるもの、官民連携でやるものによって変わっていつているのだろうと思う。そういう姿もぜひお見せできればと思う。

取り組みが長くなってきたものや、行き渡ってきたなと思うようなものからだんだん県庁が手を引いていき、だからといって県庁がのんびりするのではなく、その分、県庁はより難しいフロントに立っていくという方向に、少しずつ、3 期になって移していつているつもりである。そういうことを意識し、またそのような経過も、例えば次回のフォローアップ委員会でご説明させていただき皆様方からのご指導をいただければ幸いである。

国内向けの地産外商も随分件数が増えてきている。大手企業とも、様々な関係ができ、こういうものはぜひ県内の地域商社に引き継ぎ、我々は逆に今度、輸出であるとか、そのようなフロントにできるだけ立っていきようにすることで官民バランスを上手く調整し、最適にもっていきことで、最も自律的な発展につなげていくことが大事だと思う。ある意味、我々は、手を引くべきは引き、その分、難しいことに挑戦するということ。

(H 委員)

県内に様々な地域産業クラスターができて喜ばしい限りだが、気が付いたことについて申し上げる。

様々な農産品や水産物を最終的にどのような形で消費者に提供するか。例えば、ユズであれば、丸ごと1個売る。そうすると、ゆべしを作ったり、あるいは匂いのある薄皮の部分を包丁で削いで、お吸い物に入れるなど様々な使い方がある。県内各地でユズの加工品を作っているが、ゆず酢の加工が一番進んでいるのは馬路村ではないかと思う。各地域が馬路村に追いつこうと頑張っているが、なかなか追いつくことができず、味に格差があると思う。買う人、使う人は美味しい方を選択するわけだから、各地域の農協や企業が努力をしていかなければならないわけだが、そこに一定程度、一定のレベルまではみんないけるような、そういう努力ができるような、何かサジェッションみたいなものがあってもいいのではないかと思う。

ユズをそのまま売るよりは、そのまま口に入るようなところまで加工して売るのが一番付加価値が付くわけであり、ポン酢であれば様々な大手企業が作っており、そういうところに、高知の地方の農協が立ち向かっていくのは難しい。クラスタープロジェクトの取り組みの中で、そういったこともぜひ、総合的に考えて進めることが出来れば、もっと地域の収入が増えていくのではないかと思う。

(I 委員)

今、このような声が上がっているという現状をお伝えする。

1 点目は、高知県産品の磨き上げがどんどん進んでおり、その中で、例えば土佐市の一本釣りのウルメイワシなどは大変評判が良く、今の季節ではブシュカンとあわせると旬の味で美味しいというような旬を求めるニーズがある。また、物流費が高騰しており消費者側の取り寄せの負担が大きくなっている。そのような状況で、時を見て、時を読みながら戦略を練っていくということは大事であり、そこを例えば東京のまるごと高知と、地元の地域商社とが、情報交換を行い、ニーズ情報を生産者に戻して、そのニーズをとらえた高付加価値商品売る高知版のまるごと高知商社みたいな取り組みを、考えていただけたらと思う。

2 点目は、多くの観光客が来ているのに人手が足りずにビジネスチャンスを逃しているのではないかと思う。それには、例えば子育て中の方が昼間の 3~4 時間働く「プチ仕事」で対応できる場合があるのではないか。また、そのような「プチ仕事」で対応できる仕事がいくつか生まれているのではないかと思う。そのような「プチ仕事」を見つけ、紹介する「プチ仕事センター」のようなものが大事かなと思う。

(尾崎知事)

前回の FU 委員会でも物流について考えるべきではないかというお話をいただいております、I 委員が言われた話もそのとおりだと思います。どのように仕組みでいくのか、難しいところではあるが、我々として、新たな物流の仕組みを考えるということを 29 年度の宿題としていただいているので、その中で情報の集約の在り方も含めて、物流を考えてみる。

もしかしたら、我々が行うべきなのは情報を集約し、提供していくことなのかもしれない。もしくは、我々も例えば、東京に「高知家の魚 応援の店」、「まるごと高知」や、築地に「さかな屋高知家」などの店もあり、そういうところとタイアップして一定枠を確保するような仕事をするのかもしれない。実際、木材はそういう形でルートそのものを確保する仕事をしているのだが、物流は難しい問題であるため、研究をしていく。

(J 委員)

私は教育委員会連合会の会長をしており、FU 委員会には学校の子どもたちや先生に産業振興計画をどのようにつないでいったらいいかを考えながら参加しているため、話は変わってしまうが子供の視点での話をする。

今の学校の授業がどのようになっているかと言うと、子供たちがテーマを持って学んでいく総合学習の時間が週 2 時間程度あり、その取り組みテーマで一番多いのは地域の活性化である。

生徒が取り組む地域の活性化と、地域産業クラスターの取り組みが、子どもと大人の違いがあっても、工夫して生み出したらいろんなことができるという点で共通しており、クラスタープロジェクトは学校に響くと思う。本日の資料を学校に届けて、子どもに響くような形にしたい。

(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 29 年度版）（案）について

(K 委員)

2 点ある。1 点目は若者の定着ということでは、今年高校を卒業する学生達（男性 3 人、女性 3 人）の「今だからこそ高知を思う高校 3 年生からのメッセージ」というイベントが

あった。その中で、男性は卒業後高知の会社に就職し、女性は進学するが最終的には高知に帰ってきて、高知に貢献したいと言っていた。

何故そういうふうにしたかがポイントであり、そこには何か地域の力、地域力というのを感じた。就職を決めたときに何を参考にしたかと言うと、もちろん親の意見もあったし、自分の考え方があったのだが、地域の方から「そこやったらえい」というふうに後押ししてもらったと言っている。その地域の力というのは6人がそれぞれ言っており、今の若者が地域の方の話を聞いて決めたというところに感銘を受けた。

もう1点が、女性の活躍である。それには少子化は切り離しては考えられない。昨年、高知商工会議所が「女性の活躍と、仕事と子育ての両立」にかかるアンケート調査結果をまとめている。それを見ると、高知の女性の仕事に関する考え方としては、キャリアアップ、スキルアップを目指す上昇志向の女性が47.5%という結果が出ている。活躍するために何が重要かということでは風通しの良い職場の雰囲気、何でも話し合える人間関係や、成果に対する公平な評価等があげられている。また、何が不足しているかということでは、教育機会が少ない、意思決定の場に参加できないといった結果が出ている。

子育てでは、ファミリー・サポート・センターに関してアンケートで聞いており、利用料金が高いという結果が出ている。預ける人にしたならそうかもしれないが、預けられる側としては、私の持論だが、他所様の大事な子どもを預かるのだから、最低賃金はクリアしてほしい。他には、6%近い方がファミリー・サポート・センターを居住市町村に設置してほしいという結果が出ている。

(岡崎文化生活部長)

料金については、基本的に会員同士で話をするのが原則である。地域によって様々なバランスなどがあるため、今、いただいた意見については、市町村の方にも使える。ファミリー・サポート・センターを設置する際には、安全第一ということは欠かせないが、両者の満足度が上がるような形で進めていけたらと思う。

(以上)